

2010年3月31日
電源開発株式会社

2010年度 J-POWER グループ経営計画の概要

- 2010年度計画は、2008年度から開始した5ヵ年計画の3年目
- 低炭素社会への潮流変化の中で、国内外での設備形成により成長をめざす方針は不変
- 国内事業における設備信頼性の確保と競争力強化の両立、石炭火力の高効率化技術開発など低炭素化への対応、成長が見込まれるアジアを中心とした海外事業の更なる展開、これら事業リスクに耐えうる財務体質強化等に着実に取り組む

■ 外部環境の認識と持続可能な成長に向けた課題 [p.6～12]

- 世界経済の回復基調は緩やか。長引く不況により国内電力需要の回復見通しは不透明。
- 地球温暖化問題は昨年12月コペンハーゲンにてCOP15が開催されたが、新たな国際的枠組みの合意には至らず。一方、我が国では中期目標として、CO2排出量を2020年に1990年比25%を目指した各種の政策導入が検討されている。
- 燃料価格は資源量の制約から、今後も価格高騰の可能性あり。
- これら当社をとりまく重要な外部環境の不確実性と不透明性が増大。
- 2009年度は礮子火力の運転開始、大間原子力の順調な工事進捗、鬼首地熱の増出力、国内風力の既設地点買収など国内外の事業で実績を残してきたが、経年化に伴う設備保全費用の増加や電力需要の低迷の影響もあり連結経常利益は当初計画に未達。
- このような状況で J-POWER グループが安定成長を実現するための課題は、
 - **長期的視点からの低炭素化への対応**
 - **設備信頼性の確保と同時に事業運営基盤を強化**
- 卸電気事業の信頼性と競争力を強化し、低炭素化の潮流変化を先取りした新しい技術やビジネスモデルを開発し、国内でのプロジェクト推進を図るとともにその活動をアジアを中心にグローバルに展開する。

■ 事業戦略～5つの重点分野 [p.14～19]

- **発電設備規模の着実な増強**：大間原子力の建設を着実に推進。
- **技術革新と新たなプロジェクトの創造**：中期的には経年石炭火力のリニューアル、長期的には革新的技術の開発による次世代石炭火力の実現をめざす。
- **事業資産の価値向上**：更新投資活用や技術内部化等により設備保全能力を高めるとともにコスト競争力を強化することにより、長期的・経済的観点から設備保全の最適化を実現し資産価値の向上を図る。

- ➡ **グローバルな事業展開**: 推進中のプロジェクトからの確実な収益実現を図ると同時にアジア市場での地盤を梃子に高効率発電技術を展開することで日本とアジアの成長と低炭素化に貢献。
- ➡ **発電をコアとしたビジネスの多様化**: 風力発電やバイオマス利用など CO2 排出抑制に資する事業を重点強化。

- **企業としての基盤の強化** [p.24 ~ 29]
 - ➡ コーポレートガバナンスについては、取締役会と監査役会の両輪によるガバナンス体制を継続。
 - ➡ 財務面では、成長に向けた着実な設備形成に必要な競争力ある資金調達条件を維持するため、財務体質強化を継続。
 - ➡ 組織・人材面では、社員が年齢や職位にとらわれず長く活躍できるような諸施策を継続的に実行。

- **グループ経営目標** [p.20-21]
 - ➡ 連結経常利益は経済不況の影響等により厳しい状況にあることを踏まえ、2010 年度目標を「500 億円以上」から「410 億円以上」に修正(2012 年度目標は来年度までに再検討)。
 - ➡ 2010 年度末の連結自己資本比率の見通しは 20.5%。 昨年、数値目標としての位置づけから取下げたが、財務体質改善の重要性は不変であり、今後も継続的な改善に努める。

以 上